

第 63 期 貸借対照表

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	25,232,055	流 動 負 債	17,313,303
現 金 及 び 預 金	5,168,460	ト レ ー ディ ン グ 商 品	4,035
預 託 金	6,860,000	商 品 有 価 証 券 等	852
金 銭 の 信 託	93,016	デ リ バ テ ィ ブ 取 引	3,183
ト レ ー ディ ン グ 商 品	28,846	信 用 取 引 負 債	8,297,462
商 品 有 価 証 券 等	22,626	信 用 取 引 借 入 金	6,579,011
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	6,219	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	1,718,450
約 定 見 返 勘 定	765	預 り 金	6,058,167
信 用 取 引 資 産	12,662,347	受 入 保 証 金	1,222,755
信 用 取 引 貸 付 金	11,063,261	信 用 取 引 受 入 保 証 金	1,207,128
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	1,599,086	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	15,626
立 替 金	118,893	受 取 差 金 勘 定	4,800
募 集 等 払 込 金	118,630	短 期 借 入 金	1,500,000
短 期 差 入 保 証 金	25,770	未 払 金	126,847
信 用 取 引 差 入 証 拠 金	25,770	未 払 法 人 税 等	22,719
短 期 貸 付 金	350	未 払 費 用	13,956
前 払 費 用	47,021	賞 与 引 当 金	62,560
未 収 入 金	26,428		
未 収 収 益	207,453	固 定 負 債	725,479
貸 倒 引 当 金	125,928	繰 延 税 金 負 債	28,313
		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	4,525
		退 職 給 付 引 当 金	441,882
		リ ー ス 資 産 減 損 勘 定	2,388
		長 期 受 入 保 証 金	248,371
固 定 資 産	3,064,441	特 別 法 上 の 準 備 金	259,536
有 形 固 定 資 産	1,463,845	証 券 取 引 責 任 準 備 金	259,536
建 物	466,086	(金融商品取引法 46 条の 5)	
器 具 ・ 備 品	117,094		
車 両 運 搬 具	11,113	負 債 合 計	18,298,320
土 地	869,550		
無 形 固 定 資 産	80,597	(純 資 産 の 部)	
借 地 ・ 借 家 権	2,280	株 主 資 本	9,956,752
電 話 加 入 権	32,114	資 本 金	3,028,332
ソ フ ト ウ エ ア	46,201	資 本 剰 余 金	14,851
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	1	資 本 準 備 金	14,020
投 資 そ の 他 の 資 産	1,519,998	そ の 他 資 本 剰 余 金	830
投 資 有 価 証 券	885,170	利 益 剰 余 金	6,914,646
出 資 金	8,820	利 益 準 備 金	218,097
長 期 立 替 金	182,800	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,696,549
社 内 長 期 貸 付 金	6,334	別 途 積 立 金	6,258,000
長 期 差 入 保 証 金	534,225	繰 越 利 益 剰 余 金	438,549
長 期 前 払 費 用	7,944	自 己 株 式	1,078
保 険 積 立 金	16,604	評 価 ・ 換 算 差 額 等	41,423
そ の 他	251,585	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	41,423
貸 倒 引 当 金	373,486		
		純 資 産 合 計	9,998,176
資 産 合 計	28,296,496	負 債 ・ 純 資 産 合 計	28,296,496

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

第63期損益計算書

〔平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額	金 額
営業収益 受入デ トレ一 手イ 金融融 融費 用	3,929,277 159,791 572,871	4,661,940
営業費用 純販売費 ・一般 収管理 益費		301,479
		4,360,461 4,755,956
営業損失		395,495
営業外収益 受取地 受取益 受取保 險の 解約 その他 利益	38,850 19,388 53,563 35,582 25,032 28,749	201,167
営業外費用 為投資 事の 替業 組 合 運 用 損 損 損	5,535 57,629 32,000	95,165
経常損失		289,492
特別利益 投資有 価証 資産 証券 売却 益	47,426 281,190	328,616
特別損失 投資有 価証 資産 証券 引責 任 引責 任 資産 除 却 損 損 損 損 損 損 損	8,959 409 68,730 142 1,992 1,857	82,092
税引前当期純損失		42,968
法人税、住民税及び事業税		13,675
当期純損失		56,643

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

第 63 期 株主資本等変動計算書

〔平成 19 年 4 月 1 日から
平成 20 年 3 月 31 日まで〕

(単位 :千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
前期末残高	3,028,332	14,020	830	14,851	215,400	6,258,000	524,866	6,998,266
当期変動額								
剰余金の配当					2,697		29,673	26,976
当期純損失 ()							56,643	56,643
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計					2,697		86,317	83,619
当期末残高	3,028,332	14,020	830	14,851	218,097	6,258,000	438,549	6,914,646

	株主資本		評価 換算差額等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 換 算 差 額 等 合 計	
前期末残高	1,078	10,040,372	158,272	158,272	10,198,644
当期変動額					
剰余金の配当		26,976			26,976
当期純損失 ()		56,643			56,643
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			116,848	116,848	116,848
当期変動額合計		83,619	116,848	116,848	200,468
当期末残高	1,078	9,956,752	41,423	41,423	9,998,176

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. トレーディングの目的と範囲

トレーディングは顧客との取引により顧客の資産運用等のニーズに対応することと自己の計算に基づき利益を確保すること及び損失を減少させることを目的としております。

取り扱う商品は、有価証券等の現物取引、株価指数、国債証券等に係る先物取引やオプション取引等の取引所取引の金融派生商品です。

2. トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング商品については、時価法を採用しております。

3. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。また、金融商品取引法上の有価証券とみなされる投資事業組合への出資は、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当事業年度の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部純資産直入法により処理しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、償却期間は経済耐用年数(2年~50年)であります。

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更が与える損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

当該変更が与える損益への影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引による方法に準じた会計処理によっております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金の計上基準

従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担見込額を計上しております。
退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程による期末退職金要支給額から期末年金資産の額を控除した額を計上しております。

役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。なお、平成 18 年 3 月 31 日付けをもって当該規程を廃止し、以後追加引当は行っておりません。

7. 特別法上の準備金の計上基準

証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき積み立てております。

なお、当該金額は金融商品取引法附則第 40 条第 1 項に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第 221 条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	825,862 千円
2. 差入れた有価証券等の時価額	
信用取引貸証券	1,740,482 千円
信用取引借入金の本担保証券	6,435,763 千円
差入保証金の代用有価証券	5,206,468 千円
3. 差入を受けた有価証券等の時価額	
信用取引借証券	1,567,155 千円
信用取引貸付金の本担保証券	8,992,687 千円
受入保証金の代用有価証券	11,463,739 千円
4. 担保に供している資産	
預 金	400,000 千円
上記の他、クリアリング機構の清算基金として、投資有価証券を 53,977 千円差入れております。また、信用取引の自己融資見返り株券をクリアリング機構の清算基金として 198,170 千円、先物取引差入証拠金の担保として 94,500 千円、短期借入金の担保として 1,483,285 千円、信用取引借入金の担保として、146,000 千円差入れております。	
5. 担保資産の対象となる債務	
短期借入金	1,500,000 千円
信用取引借入金	6,579,011 千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引高	289,905 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,993,484	-	-	8,993,484

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月11日 定時株主総会	普通株式	26,976	3	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	300	平成20年3月31日	平成20年6月24日

3. 期末自己株式数

普通株式 1,411 株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金繰入超過額	90,288千円
賞与引当金繰入超過額	25,399千円
証券取引責任準備金	105,371千円
退職給付引当金	47,234千円
減価償却超過額	13,280千円
吸収分割により承継した資産・負債	30,976千円
繰越欠損金	149,844千円
その他	32,884千円
繰延税金資産小計	495,280千円
評価性引当額	495,280千円
繰延税金資産合計	

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	28,313千円
繰延税金負債合計	28,313千円
繰延税金負債の純額	28,313千円

リース取引により使用する固定資産に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)

	(器具・備品)
取得価額相当額	63,569
減価償却累計額相当額	33,091
減損損失累計額	17,333
期末残高相当額	13,144

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	8,849 千円
1 年 超	7,586 千円
合 計	16,435 千円

リース資産減損勘定期末残高 2,388 千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	50,654 千円
リース資産減損勘定の取崩額	25,478 千円
減価償却費相当額	21,824 千円
支払利息相当額	1,590 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権 の(被) 所有割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	事業年 度末 残高(千 円)
					役員 の 兼任 等	事業上 の関係				
親会社	エコムグループ HD(株) (東京都中央区)	2,753,500	傘下グループ会社の経営管理及びそれに附帯する業務	(被所有) 83.1%	兼任 4人	業務委託	業務委託	243,539		
							システムリース	12,697		
							システム使用料	33,668		
兄弟会社	日本ユニコム(株) (東京都中央区)	3,120,000	商品先物取引業		兼任 2人		証券先物取引	7,128		
							商品先物の取次ぎ	253		
							店舗賃貸	4,857	前払費用	324
兄弟会社	アイディーオー証券(株) (東京都中央区)	2,000,000	証券業	(所有) 15.9%	兼任 3人	業務委託	証券取引の取次ぎ	5		
							業務委託	15,856		
							事業の承継 承継資産合計	17,528,384		
							承継負債合計	17,028,384		
事業承継の対価	500,000									
兄弟会社	エフエックス・プラットフォーム(株) (東京都中央区)	50,000	コンサルティング業			業務委託	システムリース	4,761		
							システム使用料	17,367		
兄弟会社	富士マネジメント(株) (東京都中央区)	10,000	人材派遣業				店舗賃貸	2,879		
親会社の関連会社	トレードビジョン(株) (東京都中央区)	200,000	ソフトウェア製作会社				システムの運用委託	27,490		

(注) 1.取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2.取引条件の決定方針等については経営会議又は取締役会にて決定しております。
3.事業の承継については、「企業結合等に関する注記」に記載しております。

一株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|--------------|
| 1. 一株当たり純資産額 | 1,111 円 88 銭 |
| 2. 一株当たり当期純損失 | 6 円 29 銭 |

その他の注記

退職給付に関する注記

- 採用している退職給付制度の概要
当社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	972,627 千円
ロ 年金資産	530,745 千円
ハ 退職給付引当金	441,882 千円

(注) 退職給付債務の計算は簡便法によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

イ 期首退職給付引当金	427,083 千円
ロ 当期退職給付額	25,397 千円
ハ 年金掛金当期拠出額	56,155 千円
ニ 差引	345,530 千円
ホ 期末退職給付引当金	441,882 千円
退職給付費用(ホ - ニ)	96,351 千円

(注) その他に確定拠出年金制度に対する拠出額 7,385 千円を退職給付費用として処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は退職給付債務の計算は簡便法によっております。

企業結合等に関する注記

当社は、平成 19 年 12 月 1 日付で『商品先物取引、金融商品取引（外国為替証拠金取引）に係るオンライン取引部門及びそれに附帯する業務』及び平成 20 年 3 月 1 日付で、『金融商品取引（証券取引）に係るオンライン取引部門及びそれに附帯する業務』をグループ内の事業再編として分割いたしました。

1. 吸収分割

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(吸収分割会社)

名 称 当社

事業の内容 金融商品取引（証券取引）及びそれに附帯する業務

(吸収分割承継会社)

名 称 アイディーオー証券株式会社

事業に内容 商品先物取引、金融商品取引（外国為替証拠金取引、証券取引）に係るオンライン取引部門及びそれに附帯する業務

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 取引の目的を含む取引の概要

顧客の投資行動の変化とこれに伴う関連法令の改正等の影響から、各種業務の垣根は低くなり、事業会社の取扱う商品はますます多様化がせまられてきておりますが、各事業会社がそれぞれにこれら全ての業務を負担することは費用効率からいって好ましくなく、また顧客サービスの充実を図るためにはむしろ障害要因となることも考えられます。

このため、重複するオンライントレード部門を、同じグループ内事業会社である「アイディーオー証券株式会社」に集中させることで、グループ各社がそれぞれの特徴を最大限に発揮でき、且つ変化する経営環境に対応できる経営基盤の強化が図れる体制を築く考えであります。

2. 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成 15 年 10 月 31 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 18 年 12 月 22 日)に基づき、共通支配下の取引として、承継された資産、負債は分割期日の前日に付された適正な帳簿価額により控除されています。